

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38213	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.6%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は多岐にわたり、児童、生徒の個人情報に触れる場合があるなど、当面は現状維持の予定である。	25.8%	33.6%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0		44.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%	0		48.0%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の臨時職員を配置している。	0.0%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の臨時職員を配置している。	53.3%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	38	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	11	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模書庫、斎場等	3	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		16.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	24	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	17.3%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	施設の統廃合を計画しており、現在、運営について指定管理制度等の導入を検討しているため、当面の間常駐で配置している。	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設の運営期間が限られていることから、必要最低限の臨時職員を配置している。	39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	現在、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置しているが、民間活力を導入するほうがより良いサービスを提供できることから民間移譲する方針である。	60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	3	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	22	市が責任を持って運営する必要があるため、常駐で配置している。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	➡
【参考】 設置率（類似団体） 15.0% 設置率（全国） 12.0%		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し	
【参考】 委託率（類似団体） 10.0% 委託率（全国） 15.0%		

※ 設置済み、委託予定無しは、令和5年度末現在

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って、職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと判断し、設置を見送っている

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		10.0%	30.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期	全国	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	→	検討状況			
			愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までに方針を出したい。			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○		策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--	--------	--------

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	
------	--

作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%